

DISCLOSURE REPORT

株主のみなさまへ

2018年度ご報告

(2018年4月1日—2019年3月31日)



2018年度は、売上高・経常利益ともに 4期連続で過去最高額を更新。 2019年度も過去最高額を目指します。



代表取締役社長

西崎 宏

2018年度の決算と2019年度の見通しについて、西崎代表取締役社長がお答えします。

Q | 2018年度業績の評価は？

A | ソリューション事業を中心とした一般顧客向け事業の拡大により、4期連続で売上高・経常利益ともに過去最高額を更新しました。
また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度計上の減損損失等の影響がなくなり、大幅に改善しました。

2018年度連結実績

売上高 ↗ **426** 億円 (前期比 +5.7%)

経常利益 ↑ **34.5** 億円 (前期比 +22.4%)

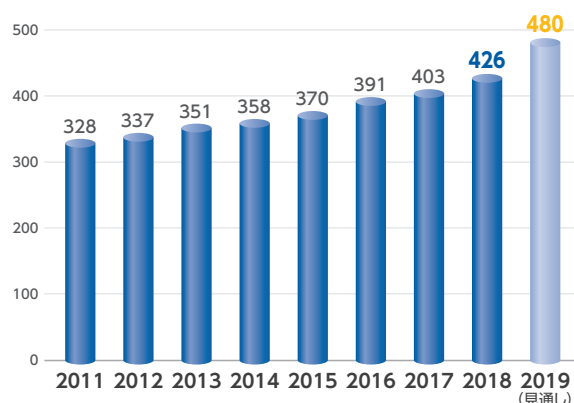
親会社株主に
帰属する当期純利益 ↑ **23.2** 億円 (前期比 +89.8%)

Q | 2019年度の業績見通しは？

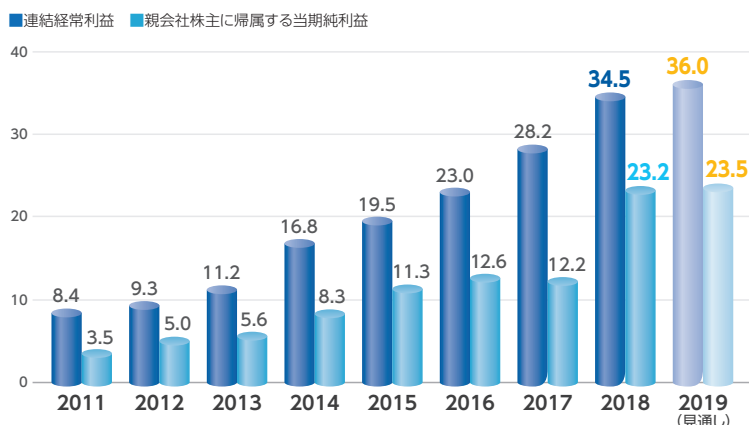
A | 鉄鋼向けの売上増を中心に、基盤・ソリューション事業での増収を見込んでおります。その結果、売上高・経常利益ともに **5期連続で過去最高額** を更新する見通しです。

連結業績ハイライト (単位:億円)

連結売上高



連結経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



連結貸借対照表

単位：百万円	2017年度末	2018年度末	差
資産の部			
流動資産	17,824	20,100	
固定資産			
有形固定資産	1,523	1,803	
無形固定資産	2,291	2,912	
投資その他の資産	3,453	3,716	
固定資産合計	7,266	8,430	
資産合計	25,090	28,530	1 3,440
負債の部			
流動負債	7,185	8,492	
固定負債	4,080	4,296	
負債合計	11,265	12,788	2 1,524
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,391	1,391	
資本剰余金	1,959	1,959	
利益剰余金	9,765	11,695	
自己株式	△0	△1	
株主資本合計	13,115	15,044	
その他の包括利益累計額	237	183	
非支配株主持分	474	514	
純資産合計	13,825	15,742	3 1,917
負債純資産合計	25,090	28,530	



POINT 1 | 連結貸借対照表

- 1 資産合計 ⇒ 3,440百万円増加**
預け金、受取手形及び売掛金等の増加による
 - 2 負債合計 ⇒ 1,524百万円増加**
未払金・未払法人税等の増加による
 - 3 純資産合計 ⇒ 1,917百万円増加**
親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等による
- 以上により、自己資本比率 53.2% ⇒ 53.4%に上昇

連結損益計算書

単位：百万円	2017年度	2018年度	差
売上高	40,281	42,581	4 2,300
売上原価	32,195	33,632	
売上総利益	8,086	8,949	
販売費及び一般管理費	5,280	5,477	
営業利益	2,806	3,473	
営業外収益	30	33	
営業外費用	18	57	
経常利益	2,817	3,448	5 631
特別損失	795	65	
税金等調整前当期純利益	2,022	3,383	
法人税、住民税及び事業税	918	1,277	
法人税等調整額	△183	△278	
当期純利益	1,287	2,383	
非支配株主に帰属する当期純利益	64	61	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223	2,322	6 1,099

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730	△809
現金及び現金同等物の増減額	1,879	1,318
現金及び現金同等物の期首残高	6,065	7,944
現金及び現金同等物の期末残高	7,944	9,262



POINT 2 | 連結損益計算書

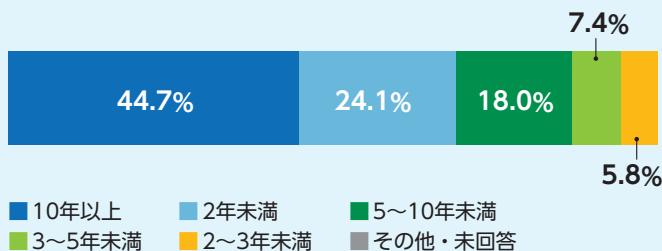
- 4 売上高 ⇒ 2,300百万円増加**
ソリューション事業を中心とした一般顧客向け事業の拡大等による
 - 5 経常利益 ⇒ 631百万円増加**
売上高の増加、ならびに大型高採算案件獲得による
 - 6 親会社株主に帰属する当期純利益 ⇒ 1,099百万円増加**
首都圏オフィス集約に伴う特別損失(前期)の解消等による
- 売上高・経常利益とも、4期連続の過去最高額更新



「2018年度上期ご報告」に同封いたしました株主アンケートにつきまして、310通のご回答をいただきました。ご協力くださりまして有難うございました。今後とも株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

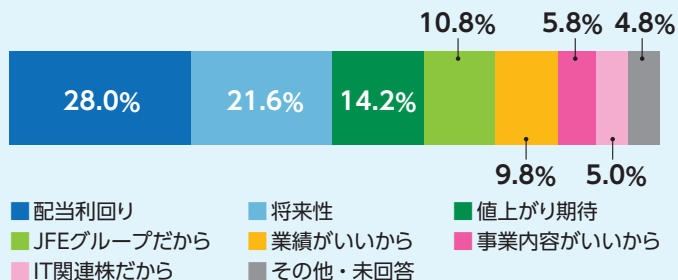
Q1 当社株式の保有期間

昨年と比較して10年以上の長期保有の方が減少 (-5.1%) し、2年未満の短期保有の方が増加 (+8.0%) しました。



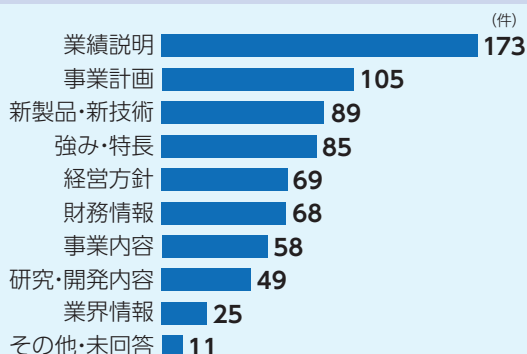
Q3 当社株式の購入、保有の理由 (重視しているもの1つ)

配当利回りを重視している方が増加 (+9.2%) しました。



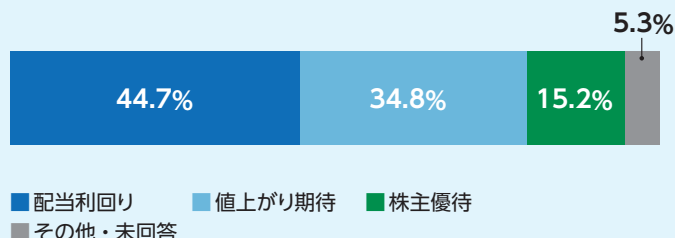
Q2 当社について知りたい情報 (複数回答)

業績説明が1割、事業計画が2割それぞれ増加しました。



Q4 今後の買増しで考慮する点 (重視しているもの1つ)

配当利回りを重視している方が増加 (+6.0%) しました。



TOPICS

働き方、企業風土に関する各種認証の取得



2018年11月 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認証取得

「女性の活躍推進」の取り組みが優れた企業を厚生労働大臣が認定

女性フォーラム開催、女性が働きやすい職場の実現

育児短縮勤務延長、キャリアサポート等の人事制度改定が評価されました



女性フォーラムの様子



2019年3月「心のバリアフリーサポート企業」登録

障がいを抱える社員、外国籍社員、育児・介護と仕事を両立する社員などが働きやすい職場環境整備や意識啓発に取り組む企業を東京都が登録

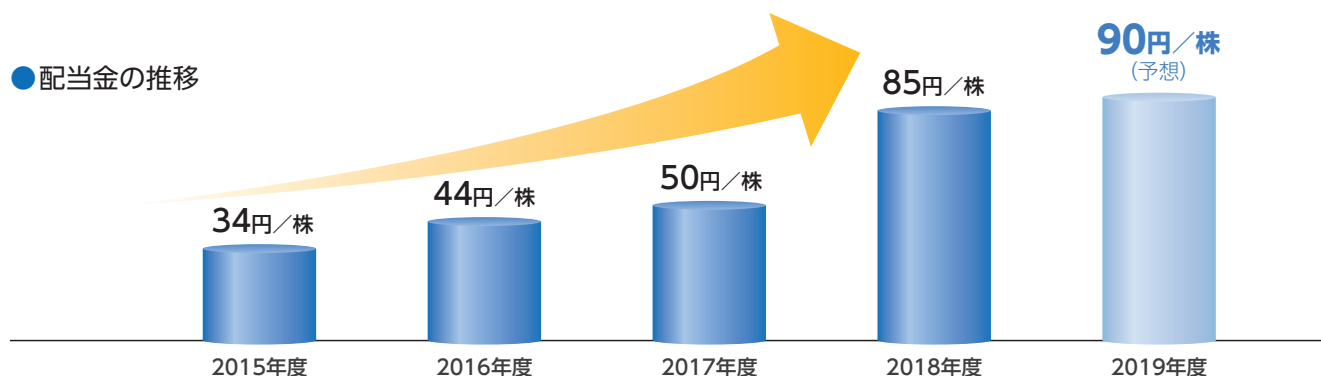
車イス用多目的トイレ、自動ドアの設置

外国籍社員の定期採用、テレワーク環境整備などが評価されました

株主の皆様へ

2018年度の業績向上を受け、配当性向30%を目安に当期につきましては1株当たり85円の配当とさせていただきます。また、来期も更に5円増配の1株当たり90円を予想しております。

● 配当金の推移



株主の皆様におかれましては、今後もより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

PICK UP

2019年4月1日

(株)IAFコンサルティングの全株式取得(子会社化)

当社が展開しているシステム構築を中心としたBI事業とのシナジー効果を見込んでいます。

名称	株式会社アイエイエフコンサルティング	設立年月日	1998年3月3日
所在地	東京都中央区京橋三丁目13-10	資本金	50,000千円
役員(常勤)	取締役会長 青野 晴成 代表取締役社長 鴻巣 幹人	従業員数	80名(2019年4月1日現在)
		事業内容	ビジネスインテリジェンス事業

(※) BI(ビジネスインテリジェンス)

経営・会計・情報処理などの組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上などの意思決定に役立てる手法や技術のこと



(株)IAFコンサルティング 本社

第36回定時株主総会決議ご通知

2019年6月25日開催の当社定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

(報告事項)

- 第36期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第36期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
上記の内容について報告いたしました。

(決議事項)

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、当期末配当金は1株につき金85円と決定されました。

第2号議案 取締役3名選任の件

本件は、原案どおり取締役に西崎宏氏、小林隆照氏、新井幸雄氏の3名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり監査役に安藤武彦氏、宇田斉氏の2名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり補欠監査役に江黒早耶香氏が選任されました。

以上

(配当金のお支払いについて)

第36期期末配当金は同封の「配当金領収証」により、払渡期間内(2019年6月26日から2019年7月31日まで)にお受け取りください。また、口座振込および株式数比例配分方式をご指定の方は、同封の「配当金計算書」等をご確認ください。

(2019年3月31日現在)

会社の概要

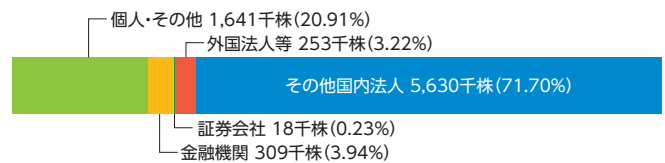
名称(商号)	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館 電話 03-5418-2400
設立	1983年9月1日
資本金	1,390,957千円

主な事業内容	情報システムのインテグレーション および運用・保守など
従業員数	1,742名(連結)
子会社の状況	JFEコムサービス株式会社 66.6% <small>当社の議決権比率</small>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部(証券コード:4832)

株式の状況

発行可能株式総数	31,412,000株
発行済株式総数	7,853,000株(自己株式400株含む)
株主数	1,258名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
JFEスチール株式会社	5,116千株	65.16%
JFEシステムズ社員持株会	610千株	7.77%
富士通株式会社	250千株	3.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	139千株	1.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	110千株	1.40%
JFEプラントエンジニア株式会社	100千株	1.27%
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE YUKI ASIA	67千株	0.85%
アトラス情報サービス株式会社	50千株	0.64%
JFEアドバンテック株式会社	50千株	0.64%
JFE物流株式会社	50千株	0.64%
三井住友信託銀行株式会社	50千株	0.64%

※ 持株比率は、自己株式(400株)を控除して計算しております。

経営体制 (2019年6月25日現在)

取締役	代表取締役社長(CEO)	西崎	宏
	取締役(専務執行役員)	上條	巧
	取締役(常務執行役員)	佐々木	富雄
	取締役(常務執行役員)	原田	敬太
	取締役(常務執行役員)	國安	誠
	取締役(常務執行役員)	中村	元純
	取締役(常務執行役員)	下田	純
	取締役 社外 独立	小林	隆照
	取締役	新井	幸雄
監査役	常勤監査役 社外	土浜	茂稔
	監査役	安藤	武彦
	監査役 社外	宇田	斉
執行役員	常務執行役員	奥野	敦己
	常務執行役員	船尾	哲也
	執行役員	笹井	一志
	執行役員	森本	哲也
	執行役員	杉原	明
	執行役員	生田	淳
	執行役員	森	弘之

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	株主総会・期末配当は毎年3月31日 中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
公告方法	電子公告 https://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

お知らせ

●住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申付けください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申付けください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申付けください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただけます。

※ 確定申告をされる株主様は、大切に保管してください。

ご注意 本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となる可能性がございます。

DISCLOSURE REPORT 株主のみなさまへ 2018年度ご報告

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館
JFEシステムズ株式会社 総務部 総務・法務グループ
電話 03-5418-2400 FAX 03-5418-2445

Copyright © 2019 JFE systems, Inc. All Rights Reserved.
本誌の無断複製・転送などはおやめください



JFE システムズ 株式会社